

吉備国際大学研究紀要
(人文・社会科学系)
第22号, 19-39, 2012

現代中国における経済格差と教育格差 —所得格差が生む教育格差—

赤坂 真人

Income Differentials and Inequality of Education Opportunities in Contemporary China.

—Inequality of Education Opportunities Caused by Income Differentials—

Makoto AKASAKA

Abstract

Chinese economy has been developing rapidly, since she converted from a planned economy into a market economy. However this developing of economy caused great income differentials among Chinese people, especially between rural and urban residents. Income differentials bring about inequality of education opportunities. Scholastic record has an influence to each person's occupation, income, status and reproduces the income differentials. Among the leading countries this vicious spiral has been already constructed. In recent years this vicious spiral has appeared also in China.

This excessive income differentials and inequalities of educational opportunities give bad effect to the Chinese society in two aspects. Firstly, it deprives poor families' children of their dream and hope in future. Secondly, it causes social unrest just like crimes and riots. Chinese government should reduce the income differentials and inequalities of education for social stability and further development as soon as possible.

The cause of income differentials is not only scholastic record. Age, sex, ability, birthplace, ethnic group (personal factor), family, occupations and type of industry that each person is engaged, connections with the executives (social factor) is also the important sources of income differentials. However in this paper I will focus on the inequality of education opportunities because this variable has strong ability to explain income differentials in contemporary China.

There are four kinds of schools in China, namely private school (that wealthy families' children attend), public school (that ordinary families' children attend), xiwang school (that was built by the donation of millionaires or enterprise in rural districts) and nongmingong school (that was founded by businessman for migrant worker's children). In 2010 and 2011 we went to Dalian city in China and made researches concerning these schools. We visited

these kinds of elementary schools and had interviews with school mater, teachers, schoolboys and their parents.

In this paper, firstly we will make clear the income differentials in contemporary China. Secondary, we will describe the unfair state of these kinds of elementary schools, especially between urban and rural districts. Thirdly we will show two kinds of policy of Chinese government education department to reduce the educational inequality. Finally we will make several proposals to dissolve this problem, referring Japanese standardization project of academic attainment.

Key Words : China, income differentials, inequality of education opportunities, four kinds of elementary schools, reduction of the inequality of educational opportunities.

キーワード : 中国, 経済格差, 教育格差, 4種類の小学校, 不平等な教育機会の縮減.

本稿の目的と構成

1 拡大する所得格差

- 1.1 都市と農村の所得格差
- 1.2 中国各地域の所得格差
- 1.3 都市内部における所得格差

2 拡大する教育格差

- 2.1 拡大する教育格差の背景
- 2.2 保護者の職業と高等教育を受ける機会

3 遼寧省大連市周辺における事例調査

4種類の小学校—私立小学校・公立小学校・希望小学校・農民工小学校—

- 3.1 私立小学校（貴族小学校）
- 3.2 大連市墨盤郷河堰希望小学校（コカコーラ希望小学校）
- 3.3 公立小学校
- 3.4 農民工小学校
 - 3.4.1 農民工子女の教育問題
 - 3.4.2 公立学校はなぜ農民工に「借読費」や寄付金を要求するのか？
 - 3.4.3 農民工子女学校の設備や教師の現状

4 教育格差克服にむけて

- 4.1 中国国家教育局による格差解消政策—農村遠隔教育プロジェクト—
- 4.2 若手教員の農村部小学校への派遣・農民工小学校の撲滅

結語

本稿の目的と構成

1978年12月の三全中会で決定された改革開放政策により中国は急激な経済発展を遂げた。その高度経済成長は今なお続いており、中国の各都市は田舎町から近代都市へと大きく変貌した。1987年から2009年までの31年にわたる平均年率9.9%・GDP19倍増という高度経済成長は歴史上類を見ない。¹ 奇跡の戦後復興といわれた日本でさえ、1955年から1973年までの平均9.1%の高度経済成長は18年しか続かなかった。

だがこの経済発展は中国に共産主義の根幹である「平等」という理念を否定する収入格差を生じさせた。南アジア・アフリカなど発展途上国を除く先進各国の中で国民所得の不平等を示すジニ係数はすでにアメリカを抜いたと噂されている。² 所得格差は教育格差となって現れる。一般に教育には個人が当該社会で生きてゆくのに必要な様々な行為様式（行動文化）を教える「社会化」の機能と社会的役割を個人に割り当てる「役割の分配」機能がある。高度な知識・技術、学歴を要求する現代社会では、それらを獲得した人には社会的地位が高く、収入が多い役割が与えられる。逆にそれらを持たない人々は低賃金の単純労働が与えられる。ゆえに子どもたちの受けた教育水準（学歴）は彼らの将来の社会的地

位一役割に大きな影響を与える。先進諸国ではすでにこの事象が構造化されており、豊かな家庭に生まれ、十分な教育投資を受けた高学歴の子どもたちは、親と同じように高い社会的地位一役割・高所得を獲得し、貧しい家庭に育った子どもたちには低学歴・単純労働・低所得の人生が待っている。このような状況下では、十分な教育を受けることができない貧困家庭の子どもたちは将来に対する希望を失い、学業を放棄し、早々と競争から降りてしまう。彼らが逸脱行動に走る可能性は裕福な家庭に育った子どもたちと比較した場合はるかに高い。それによって失うものが少ないからだ。

今、同じ現象が中国で生じつつある。お金持ちの子どもたちは一般に「貴族学校」と呼ばれる学費の高い私立小学校に入学して英才教育を受け、国内の有名大学や海外の有名大学へ留学する。「公立学校」の子どもたちは努力を重ね、中国国内の有名大学に進学し、社会的地位向上の機会を伺う。しかし企業の寄付などによって設立された農村部の「希望小学校」で学ぶ子どもたちや「農民工小学校」という出稼ぎ労働者の子どもたちが学ぶ民営の小学校の子どもたちには、このような機会はほとんど無いと言ってよい。現代中国の指導者に清華大学や北京大学出身者が多いのは周知の事実だ。政府内部の権力闘争によって確かにエリートは循環するが、それはヴィルフレド・パレート（Vilfredo Pareto：1848-1923）が言う意味での「エリートの循環」であり、³ エリート間の権力闘争にすぎない。貧しい農民が中国政府の幹部になることなど不可能に近い。

もちろん農民でも起業して成功し、金持ちになるチャンスはある。だが彼らにはピエール・ブルデュー（Pierre Bourdieu, 1930-2002）が呈示した「文化資本」が欠落している。文化資本とは富裕層がクラシック音楽の鑑賞や演奏、社交ダンス、ヨットやポロ、乗馬、ゴルフやテニスといった趣味、有名な絵画の鑑賞やオペラの観劇、ワインやシャンパン、

衣服や鞆のブランドに関する知識を意味する。⁴ このような技能や知識を持たなければ、お金はあっても「上流階級」に加わることはできない。

現代中国におけるこのような教育格差は、二つの意味で社会に大きな不利益をあたえる。第1に貧困家庭の子どもたちの夢を奪う。彼らは「いくら頑張っても俺たちは金持ちや政府幹部の子弟にはかなわない」といって学業を放棄する。その時点で彼らの将来の可能性は閉ざされる。その結果、現代日本の社会問題の一つであるニート⁵（学校で学習することなく、かといって働きもせず、毎日、街をうろついて遊んでいる若者）が発生する可能性がある。そうなれば中国社会全体の活力が失われるのは明らかだ。

第2に極端な所得格差、教育格差は犯罪や暴動など社会不安を招く。世界で暴動や内戦が発生している地域は、そのほとんどが極端な格差社会、独裁社会である。実際、中国でも年に数万件の農民暴動が発生していると言われている。⁶ その原因は生活苦と生活格差に関する不満が、何かを契機として爆発した結果だと考えてよい。2011年6月13日、NHKは中国広東省広州市で6月11日から3日連続、大規模な暴動が発生している様子を報道した。中国国内における大暴動発生は決して杞憂ではない。

中国政府は社会の安定とさらなる発展のためにも所得格差を縮減させねばならない。所得格差の拡大には年齢、性別、居住地の地理的条件といった自然的要因、個人が従事している産業、職種、学歴、都市と農村戸籍といった個人的要因、そして共産党員、政府関係者とのコネ、外資導入率や郷鎮企業の発展度、インフラの整備、工業重視・農民と農業軽視といった社会一政治的要因がある。しかし本論文ではこれらの要因のうち教育格差だけを取り上げる。その理由はこの変数が現代中国の所得格差を説明する能力が高いからだ。薛進軍・荒山裕行・園田正によれば教育は現代中国の所得格差の38%を説明する

という。⁷園田茂人・新保敦子によれば、2006年の段階で大卒女性の平均月収を100とした場合、中学以下の学歴しかもたない女性のそれは21.6でしかない。⁸中国は日本とは比較にならない学歴社会なのだ。そこで本稿では中国における教育格差に焦点を定め、文献研究とフィールドワークによってその現状を明らかにする。中国には上述の通り「貴族小学校（私立小学校）」「公立小学校」「希望小学校」「農民工小学校」という4種類の小学校が存在し、それらの間に大きな格差（設備・教育内容・教員の能力）が存在する。この問題について研究した業績は極めて少ない。

この問題を明らかにするため本論文は次のような構成を成す。第1章では今なお拡大しつつある地域間の所得格差の動向を明らかにする。第2章では拡大する経済格差と、それに連動する4種類の小学校間に存在する教育格差を文献資料によって記述する。第3章では2010年と2011年に中国遼寧省大連市の「貴族小学校（私立小学校）」「公立小学校」「希望小学校」に関するフィールドワークによって収集したデータとインタビューによって、それぞれの小学校の現状を具体的に記述し、文献資料との異同を明らかにする。そして最終章でこの教育格差を解消

する中国政府の取り組みを紹介し、日本の義務教育政策と比較しながら、この問題解決に関する若干の提案を示す。

1 拡大する所得格差

1.1 都市と農村の所得格差

中国の農村と都市の間にさまざまな格差があることはいまさら言うまでもない。所得格差・就業格差・消費格差・医療格差・就業格差・政府の公共投資格差・政治的格差などである。これらはいずれも相互に関連しているが、その根幹は「所得格差」にあると言ってよい。⁹中国政府は2006年1月1日から2600年の歴史を持つ農業税（中華人民共和国農業税条例）を廃止した。これは少しでも農民の負担を減らそうとしたものだが、当時農業がGDPに占める割合は11.6%で、農業からの税収は国家収入の1%を占めるに過ぎないほど縮小しており、農業税を廃止しても国家財政に影響を与えることはなく、農民の不満も緩和することができると判断した結果であろう。

本稿の目的は所得格差ではなく、教育格差である。ゆえに都市と農村、地域別の所得格差については中

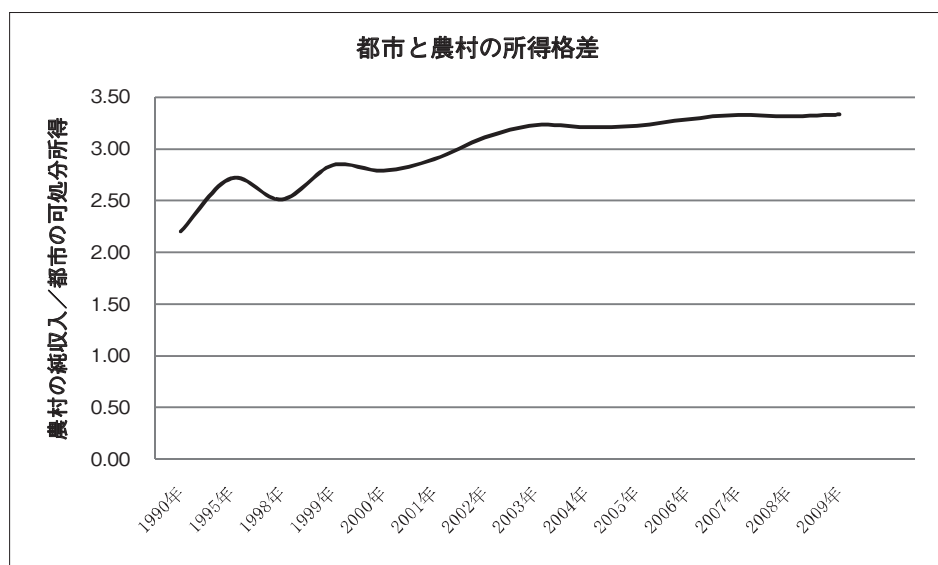


図1 都市と農村の所得格差（中国国家統計局『中国統計年鑑』2010年度版に基づき作成）

国統計年鑑の数値に基づき、簡単に整理するにとどめる。図1は中国都市部（城鎮）の「可処分所得／年／1人」と農村（郷村）の「純所得／年／1人」を比較したものである。

この図では都市と農村の所得格差に関してさほど衝撃を受けない。中国統計年鑑に依拠して計算するかぎり、都市部と農村部の格差は2002年以降3.3倍前後に留まっている。しかしジニ係数が0.478という状況で、この格差はあまりに小さい。その原因は、(1) 特権的都市居住者の灰色所得（無料で与えられる住宅や公用車・贈賄）及び社会保障などが収入として記載されないこと。(2) 都市部が城市のみならず鎮を含んでいること。(3) 学校や、図書館、病院、道路、鉄道などのインフラストラクチャーが個人所得として反映されないことが考えられる。

中国の所得格差の大きさを示すデータとしては一人当たりGDPがもっとも多い上海市と貴州省との格差が約10倍に達すること（貴州省の一人当たりGDPは2005年637ドルに過ぎず、世界のGDP ランキング137位のスーダン以下である）、¹⁰中国でもっとも豊かな上海市の都市部と最も貧しい甘粛省農村部との総所得と純所得の格差が10.87倍（2009年度）に達することを挙げれば実感が湧くだろう¹¹。近年、日本もまた所得格差が徐々に拡大しているが、

県民所得が最も高い東京都と最も低い沖縄県の格差は2008年度の段階で2.038倍である。¹²しかしこれは東京都の平均所得が突出しているためで、内閣府の計算によれば2010年度段階で（東京・愛知・静岡・神奈川・大阪）の上位5県と（島根・長崎・宮崎・高知・沖縄）の下位5県の平均格差は1.58倍にすぎない。

1.2 中国各地域の所得格差

次に中国各地域の所得格差を見てみよう。図2は中国の東部・中部・西部・東北の都市（城鎮）住民可処分所得と農村部の純収入（元）をグラフにしたものである。

この図から読み取れるのは東部地域（北京・天津・河北・上海・山東・江蘇・浙江・福建・広東・海南）だけが全国平均を大きく上回り、他の地域にはそれほど大きな差がみられないこと。西部地域（重慶・四川・貴州・雲南・西藏・広西・陝西・甘粛・青海・寧夏・新疆・内蒙古）農村の純所得が極めて低いことである。仮に東部城鎮の可処分所得を100とした場合、中部・西部・東北城鎮の可処分所得はそれぞれ68.6・67.9・68.4になる。また東部・中部・西部・東北農村部の純収入と比較すれば34.2・22.9・18.2・26.1となる。¹³

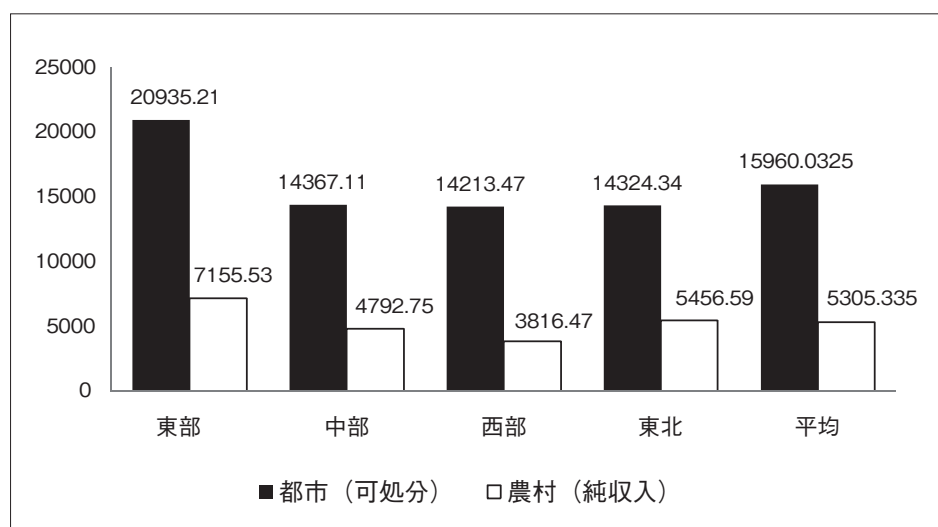


図2 中国の地域別都市・農村の平均所得（国家統計局『中国統計年鑑』2010年度版に基づき作成）

農村の問題は「三農問題」として1990年代後半から議論的となっているが、いまだにその出口を見つけれず、その格差は広がるばかりだ。にもかかわらず2009年10月1日段階で人口の53.4%、7億1,288万人を占める農民が大規模な反政府運動を起こさないのは、共産党による統制もさることながら、農民たちの生活状況も徐々に改善されているからである。中国の一人当たりのGDPは1990年以降20年間で18.17倍になった。¹⁴その結果、改革開放政策が始まって2年後の1981年には6億人を数えた絶対的貧困人口は2010年度には2,688万人にまで減少した。¹⁵中国政府も2010～2020年の「貧困扶助」の新たなプロジェクトを立ち上げている。2010年、農村からの出稼ぎ労働者（農民工）が多い地区の月額最低賃金を引き上げた（上海：1,120元・浙江省：1,100元・広東省：1,030元）のもその一つである。

1.3 都市内部における所得格差

小島麗逸によれば、近年中国の都市部で貧困人口が増加している。その原因は第1に農村から都市へ出稼ぎ労働者が増加し、仕事が見つからない者が多いこと。第2に、農村から若い労働者が都市へ流入したため、彼らが都市戸籍をもつ人々の仕事を奪ってしまうからだ。小島によれば八〇后（1980年以降に生まれた人々）の農民工は、彼らの両親とは違って、「三高一低」（教育レベル・権利意識・職業に対する期待が高く、仕事に対する忍耐力が低い）という特徴を持ち、単にお金儲けではなくキャリアアップ・都市への移住・人生の享受を目的としてやってきたのであり、3K労働を避ける傾向がある。他方、近年、段階的な都市・農村戸籍の段階的撤廃の流れに伴い、戸籍・出身による雇用制限が緩和されつつある状況の中で、彼らは都市戸籍を持つ労働者と仕事をめぐって競合しはじめた。結果的に都市部の労働需要が900万人に対し、供給が2,600万人という不均衡が生じ、都市での失業者が増加傾向にある

という。大卒の有効求人倍率は2009年には70%を切り、「卒業は失業に等しい」という状況が生じた。¹⁶

2 拡大する教育格差

2.1 拡大する教育格差の背景

労働政策研究・研修機構の調査によれば「過去1年に十分なお金がないために購入を諦めたものは何か？」という質問に対し、中国は食料18%・医療45%・衣服23%で医療サービスの不足が突出している。他方、日本は4%・4%・5%で、貧しさが原因で食料、医療、衣服の購入を諦めたと答えた人が極端に少なかった¹⁷。なぜ中国では医療に対する支出が少ないのか。その原因は収入に比較して医療費が高いためであり、かつ農村部の医療保険制度が未整備であるからだ。教育にも同じことが言える。中国は日本よりも地方分権化が進んでいる。しかしそれは医療や養育に地方政府と家庭が責任を持つということである。ゆえに豊かな地域では優れた設備と教員による高水準の教育が与えられ、貧しい地域では劣悪な環境と教員のもとでの学習を強いられる。2009年度の中国における教育予算のうち中央政府の支出割合は11.2%に過ぎない。¹⁸中国統計年鑑を確認してみると、やはり北京・上海などは一人当たりの教育予算が飛びぬけて高いことが分る（図3）。¹⁹

中国の高等教育の学費は国民の所得との比率でいえば日本よりかなり高い。ゆえに個人所得の高い地方では大学進学率が高く、貧しい地方では低いことが予想される。図4は各省の大専以上の卒業生比率をグラフにしたものである。北京は政治都市なので居住者に大学卒業生の比率が高いのは理解できる。また上海も中国でもっとも海外からの投資が盛んな商業都市であるから大学卒業生が多いのも理解できる。ゆえに北京・上海は他の省市と同列に論じることができないが、目安にはなるだろう。

ここで図3と図4のグラフを比べてみると、両者

が似ていることに気付くだろう。そこで「各省の一人当たりの教育費」と「各省の大専以上の卒業生比率」との相関係数を計算してみると0.8507という強い相関関係が得られた。一人当たりの教育費の金額は「一人当たりの所得」と関連している。そこで今度は「各省の都市部住民の可処分所得」と「各省の大専以上の卒業生比率」との相関関係を算出すると0.758というこれまた強い相関関係が見いだされた。ちなみにチベットの教育経費と大専以上の卒業生比率が高いのは、1965年チベット自治区が成立して以

降、チベット独立運動を抑えるために中央政府が自治区予算の9割以上を補助し続けてきたからである。

所得の低さは各省の産業構造と関連がある。すでに述べたとおり農業生産が中国のGDPに占める比率は11.6%にすぎない。ゆえに労働者における第1次産業に従事する比率が高いほど所得は少なくなり、結果的に大学進学率も低下すると考えられる。そこで第1次産業従事者比率と大専以上の卒業生比率との相関係数を算出すると-0.798という強い負

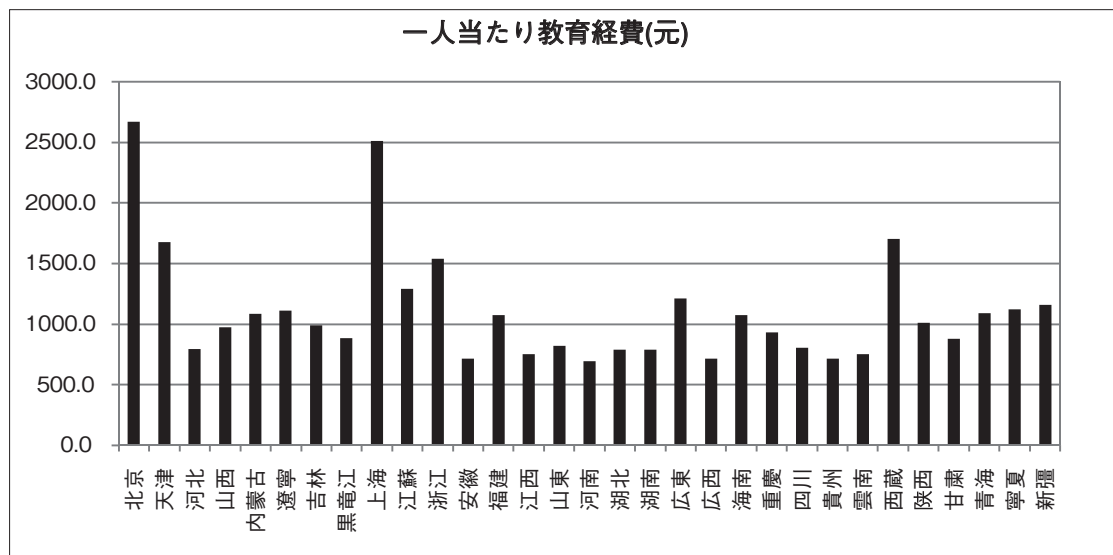


図3 各省の一人当たりの教育費（省の教育費を人口で割ったもの：中国統計年鑑2010に依拠して作成）

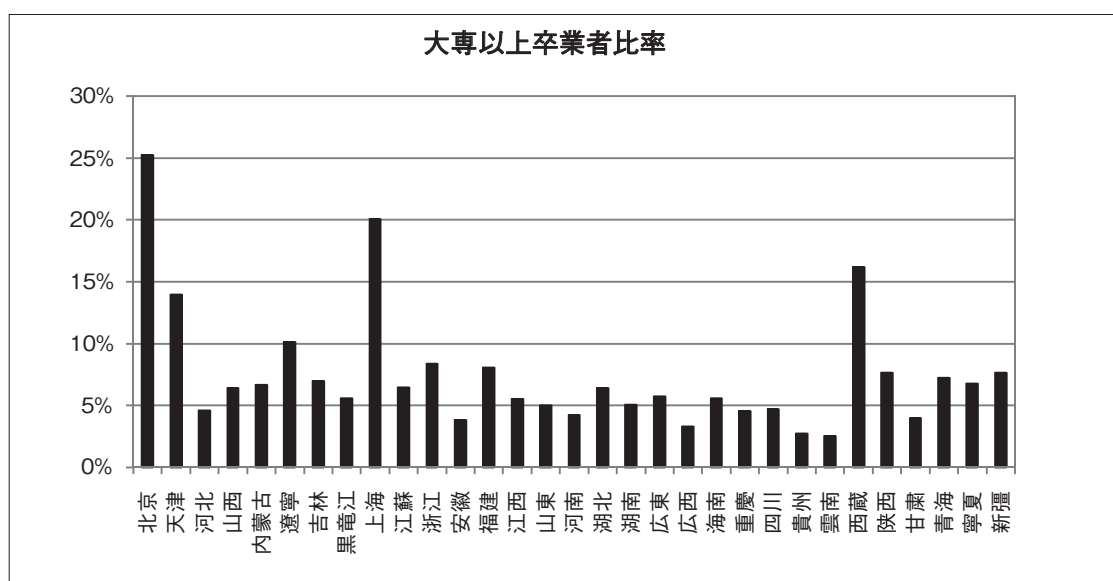


図4. 各省の大専以上の卒業生比率（中国統計局, 2010,『中国統計年鑑』中国統計出版社に基づき作成）

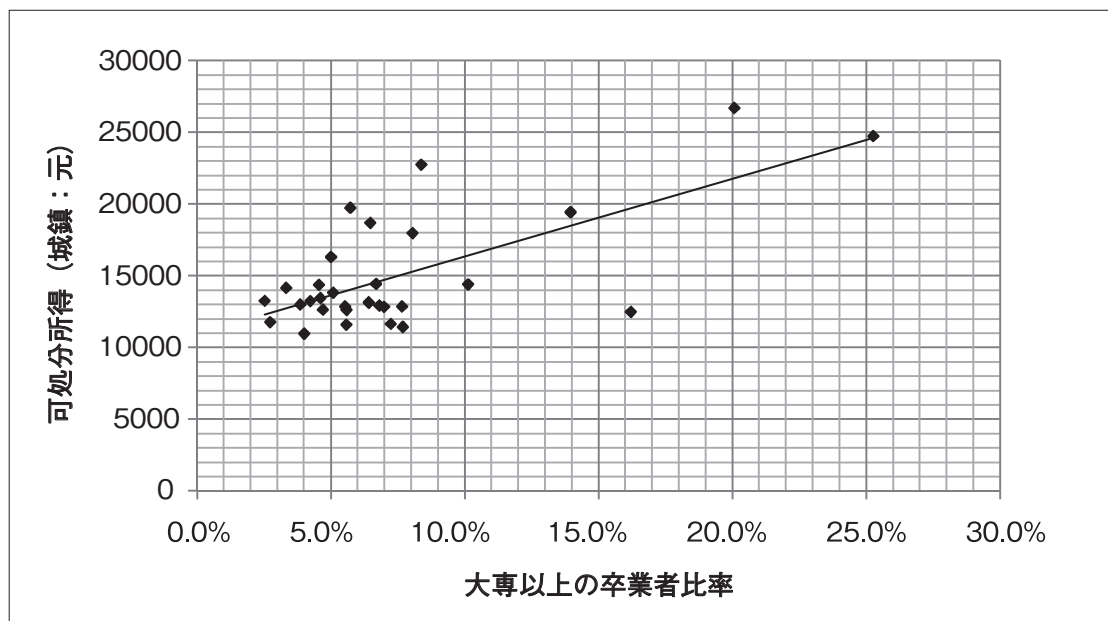


図5 各省の一人当たりの教育費と大専以上の卒業生比率との散布図
(中国統計局, 2010,『中国統計年鑑』に基づき作成)

の相関が見いだされた。つまり自明の事だが、農民が多い省ほど大学卒業者は少なくなる。

2010年の段階で大学進学率は24.2%。高校進学率は79.2%。小学校と中学校の義務教育でさえ90.8%にとどまっている。それでも以前と比較すれば、短期間のうちにかなり高等教育への進学率が上昇したと言えるが、日本人の目から見れば、義務教育でさえ約1,000万人近い子どもたちが就学していないという事実には戸惑いを覚える。

2.2 保護者の職業と高等教育を受ける機会

荻谷剛彦によれば、日本では1970年代半ば以降、東京大学に入学する学生たちの親の70～80%が医師・弁護士・官僚・大学教授・企業の管理職である。²⁰これはもともと彼らの知能が高くそれが子どもに遺伝することと、教育にふさわしい家庭環境であること、さらには保護者の所得が高く、子どもの教育に潤沢な資金を投入した結果である。こうなると豊かな家庭の子供は有名大学に進学し、貧しい家庭の子どもは低学歴、低賃金の仕事に甘んじるという階層の固定化が生じる。

中国でもこれと同じ現象が生じつつある。王智新によれば、厦門大学高等教育研究所は、世界銀行と中国教育部の資金援助を受け、レベルの異なる37大学の1994年度の新入生、1997年度の新入生、約7万人に及ぶ学生を対象に調査を行った。その調査の結果、大学のレベルが高くなるにしたがって、農民家庭の子女の割合は低くなり、逆に国家公務員・政府役人・企業の管理職員・専門技術職員等の家庭出身者の割合が高くなることが明らかになったという。また劉宏元が、武漢大学を対象として行った調査結果から見ると、武漢大学における「熱戦学科（注目度の高い人気分野）」の専攻では、農民と労働者の子女の割合は全体の比率より一段低い。一方、「基礎科目」にかかわる専攻では、比率が反対になっている。それに対して、①共産党員、政府役員、②企業・事業幹部、③専門技術職員の子女は「熱戦学科」にかかわる専攻に数多く入っている。三者を加えると、「コンピューター科学」専攻では59.4パーセントで、「国際的業務に接しやすい」と言われている「国際貿易」と「国際金融」専攻では80パーセントに達する。²¹

3 遼寧省大連市周辺における事例調査

4 種類の小学校—私立小学校・公立小学校・希望小学校・農民工小学校—

中国には4種類の小学校が存在する。一つ目は富裕層や政府幹部の子弟が通う私立小学校（貴族小学校と呼ばれる）、二つ目は市や県、郷鎮などによって運営される公立小学校、三つ目は企業や篤志家の寄付によって創設または新築された希望小学校、最後に個人が創り、出稼ぎ労働者（民工）の子供たちが通う農民工小学校である。これらの小学校には学校の設備、教育内容、教員の資質などに大きな格差が存在する。

私立小学校はいうまでもないが、公立小学校と希望小学校・農民工小学校の間で、なぜ教育施設や教員の資質、教育内容に大きな格差が生じるのか。一言で言えば、中国の教員は各学校と雇用契約を結ぶ形で働いており、日本のような公務員ではないからである。したがって各教員の給与は勤務する学校と個人の実績によって決定され、有能な教員は私立学校や給与の高い重点学校に引き抜かれることも多い。²²そこでその実態を明らかにすべく2010年および2011年8月末から9月初旬、遼寧省大連市においてフィールドワークを実施した。

3.1 私立小学校（貴族小学校）

最初に訪問したのは大連市私立楓葉国際小学校である。この小学校は1995年にカナダ人と中国人の投資家によって設立され、いまや中学校・高校を併設し、高水準の教育を実践している民営教育機関である。子供たちの保護者は90%以上が大連市政府幹部および企業経営者の子弟で、韓国人留学生が70名、日本人留学生10名が在籍している。授業料は年間、外国人子弟の場合44,676元（2011年9月15日のレートで約53.8万円）、中国人の子弟は25,000元（約30万円）である。全寮制なのでこのほかに食費や寮費、教科

書代、保険金が必要である。これらを合算すると中国人子弟でも年間32,000元前後（約38.5万円）の費用がかかる。それでも上海や北京と比較するとかなり安い。

カリキュラムの特徴は英語の授業が週10時間あり、そのうち3時間は英語を母国語とする教員が英語で授業をする。希望すればさらに多くの英語の授業を受けることもできる。これは卒業後、多くの生徒がアメリカ・カナダ・オーストラリアなどの高校・大学へ留学するためである。（逆に韓国・日本の留学生は中国の有名大学に進学することが多い）。またピアノ、美術、社交ダンスなどの教育にも力を入れており、留学後すみやかに現地のアッパーミドル（中産上層階級）の暮らしに適應できるよう配慮されている。外国人の子どもには中国語の学習を重視した特別カリキュラムもある。また多くの市立小学校が少人数教育を行っており、1クラス24～25名である。教員の給与は6,000元前後（2年生英語担当・王輝先生・女性31歳）で、担当科目の平均点、担当している子どもの数、授業時間数に毎年、春と秋に実施される生徒による教員の授業評価（教え方が上手・楽しいなど）を加味して給与を決定するシステムをとっている。我々の予想より給与が少ないのは850名の生徒に対し150名の教員という少人数教育を実施しているためかもしれない。年齢による賃



写真1. 大連市私立楓葉国際小学校



写真2. 私立嘉匯陽光小学校

金格差いわゆる「年功賃金」はない。学校には医師が常駐しており診察室もある。また悩み事の相談のために心理カウンセラーが心理諮詢中心に常駐している。設備面で最も驚かされたのは豪華な食堂である。大食堂の三面に北京料理・天津料理・東北料理・上海料理・四川料理・杭州料理・広東料理・山東料理・ハルビン・瀋陽・成都・湖南・山西など中国各地の料理はもちろん、インド料理や台湾料理・韓国料理に加え飲み物専用・各種麺類を提供するカウンターがずらりと並んでいた。

最近では私立小学校の競争も激しくなり、入学生を確保するため各小学校がさまざまな教育サービスの工夫をしている。例えば重点中学・高校・精華大学・北京大学をはじめとする有名大学への高い合格率（高校・大学を含めたのは多くの私学が中学・高校を併設しているからである）・英語教育と留学支援（留学を前提とした国際クラスもある）・外国人子弟のための特別クラス・芸術や体育に特化した特別クラス（その多くが芸術系の大学や体育系の大学

に進学する）壮麗な校舎と宿舎・多くのメニューをそろえた食堂・日本の私学と同じような可愛い制服などである。ほかにも3校の私立小学校を訪問したので、それを一覧表にまとめておこう。

3.2 大連市墨盤郷河堰希望小学校（コカコーラ希望小学校）

次に訪問したのが大連市墨盤河堰可口可樂希望小学校である。2005年にコカコーラ・ボトリング社から20万円の寄付を受け、それまでの石積みの校舎を鉄筋コンクリートの校舎に立て替えた。130名の生徒に対し教室が5つと小さなグラウンドがある。平屋建ての校舎の前面に可口可樂希望小学の大きな看板が掛けられていた。教員は全部で11名。許美絹校長（35歳）の話では、最大の悩みは「教育資金が足りない」ことだという。たった1ケース10元（130円）のチョークを買うことさえ逡巡する。実際、写真4のように黒板や机、椅子はひどく痛んでいた。その理由は1995年に購入して以来16年間買い換えていないからだ。教育経費は郷の中心小学校に一括して交付され、そこから各小学校に分配される。しかし現金での支給ではなく、各小学校の校長が黒板や机、椅子などの購入を申請し、承認されれば現物支給される。しかし毎年申請してもなかなか交付されないらしい。2011年にはクラスが1つ増え、6クラス、つまり各学年に一教室の体制になった。しかし設備が古く、理科室や音楽室、保健室、体育館といった教室や設備はない。当然のことながらピアノも理科の実験材料も、世界地図さえない。教室給食もなく生徒は昼休みに家に食べに帰る。ただし片道1時間

表1. 大連私立小学校の授業料・寮費等（中国人子弟。外国人子弟の費用は中国人子弟の約1.8倍前後）

名 称	創立	学生数	授業料	寮費・他	教員給与	特 色
私立楓葉国際小学校	1995年	864人	25,000元	12,000元	～ 6,000元	英語教育・留学
私立楓葉第2国際小学校	1995年	850人	27,000元	12,000元	～ 6,000元	英語教育・留学
私立培根小学校	1993年	600人	25,610元	12,000元	～ 6,000元	英才教育
私立嘉匯陽光小学校	1999年	488人	26,000元	12,135元	～ 6,000元	英才教育・校舎壮麗



写真3. 墨盤河堰可口可乐希望小学校

くらいかかる学校から遠く離れた家の子どもは弁当を持ってくる。春・夏の遠足や修学旅行といったものもない。その費用が農家の家計を圧迫するからだ。生徒が負担する教育費用は参考書や問題集など年間約80元（約1,050円）だけだ。教員の給与は月額1,500元～2,000元ほどで、校長もその他の教員と給与は同額である。校長を務めるメリットはこの先、鎮の中心小学校などよりよい小学校の教員のなれる確率が高まることだけだという。

牛志奎によれば、現代中国の小学校には36万人の臨時教員がいるという。²³11人の教員の中で校長の許美絹先生が一番若い。あとは40後半から50代の教員ばかりだ。許先生が校長を務めているのは、彼女が中等師範学校を卒業後、大連市の企業で働いていたというキャリアがあるからである。教員の最終学歴は彼女より低い。しかしながら田舎だからといって教育に手抜きをしているわけではない。各学期、各クラスの定期試験の平均点が郷において何番であったかが公開される。

上位にランクインしたクラスの教員は表彰され、炊飯器や布団などの賞品が授与される。その際不正が行われないう、定期試験の監督と採点は別の小学校の教師が行う。許校長によれば、残念なことは卒業生に高等教育機関に進学する者がほとんどいないことだ。2005年～2009年までコカコーラがこの



写真4. 可口可乐希望小学校の教室

地区でもっとも優秀な成績をおさめた生徒1名に中学校（500元）・高校（1,350元）・大学（8,000元）の奨学金を出してくれていたが、2010年度から打ち切ったので、高等教育機関進学が夢が断たれた。農村部の教育予算は都市と比較して格段に少ないため、農村部の小学校は設備が悪く、かつ高い資質を持った教員を採用することができない。中国農村部のとくに女性教員には子ども好きで教育熱心な教員が多いと言われている。しかし彼女たちの期待に答えて大学など高等教育機関に進学する子どもはごくわずかである。都市と農村部の教育格差はその後の高等教育機関への進学率に反映される。王智新によれば義務教育終了後の都市出身者と農村出身者の進学率の格差は高校で3.5倍、中等専門学校で16.5倍、短大で55.8倍、大学で281.5倍、大学院ともなると325倍に達するという。²⁴

3.3 公立小学校

最後に2010年9月2日に大連市格林小学校（在校生700名）を、9月3日に大連市立得勝小学校（在校生790名）を訪問した。双方とも公立小学校だが、日本の公立小学校とは比較にならないくらい壮麗な小学校であった。格林小学校は比較的高所得の子どまが通う小学校だけあって設備が整っており、自由に本が読める低学年用の読書室、医師が常駐している

保健室、さらには心理カウンセラーと箱庭療法の設備を備えたカウンセリングルームなどが設置されていた。また治安維持のため1名の警察官が常駐している。2005年に新築されただけあって私立小学校と見紛うような堂々たる小学校であった。

格林小学校の劉峰校長によれば、生徒たちの保護者は大連市政府職員の子弟が10%、会社経営者等が30%、その他一般の労働者が60%という比率である。勉強に役立つ参考書などは学校の教員が相談して生徒に紹介するという方式をとっており、約30%の子供が学習塾に通ったり、家庭教師を雇ったりしている。成績は優秀だが生活が苦しい子どもには「愛心基金」という奨学金制度があり、学費の不足分を補填している。給食制度があり政府所管の給食センターが担当している。春と秋に遠足がある。行き先は博物館や科学技術館、水族館などが中心だが、遊園地に行くこともある。校長によれば教員の給与は50歳で平均9万元（月額7,500元）。中国政府による中間層の規定が3万元～7.5万元であるから、恵まれていると言えるだろう。最後に小学校教員の学歴であるが、劉峰校長によれば教員全員が4年制の大学本科卒業者である。

翌日訪問した得勝小学校は保護者の職業が一般の会社員の子弟が40%、農民の子どもが30%、農民工の子女が30%で、農民工の子どもたちを数多く受け

入れているのが大きな特徴である。王君校長によれば、厳密な調査を行ったわけではないが、卒業生のうち30%くらいは大学に進学し、同じく30%くらいが大学専門学校や職業技術学院に進学し、残りの40%が中学・高校を卒業すると就職する。本校は会社員、農民、農民工とそれぞれ異なる職業に従事している家庭の子どもを預かっているが、教員が厳しく管理、指導しているので不登校に陥る生徒やイジメなどはない。しかしながら児童の悩みに対処するため心理相談室を設置し、大学で心理学を専攻した教員を相談員に任命している。しかしながら本格的なカウンセリングの訓練を受けた臨床心理士ではない。王君校長の話によれば、本校は重点小学校ではないが、教員の学生は格林小学校同様、全員4年制の大学本科を卒業している。本校の特徴は英語教育に力を入れていることで、英語教育は小学校1年生から実施している。2004年までは日本語を教えていたが、2005年から英語教育に切り替えた。本校の通訳を務めてくれた英語教員（女性29歳）は大連大学で教育学と英語学の修士号を取得しており、きわめてレベルが高い。筆者が日本から見学に来たということで6年生の英語の授業でスピーチを依頼された。日本の中学生レベルの英語で3～4分話したが、生徒たちのリスニング能力には驚かされた。



写真5. 大連市立格林小学校図書室



写真6. 市立格林小学校心理諮詢中心



写真7. 大連市立得勝小学校校舎



写真8. 得勝小学校の英語授業でスピーチ

3.4 農民工小学校

今回の調査で一番悔やまれるのは、大連市には農民工子弟小学校が存在せず、訪問できなかったことである。その理由は、大連では公立小学校が無償で農民工の子どもの受け入れを行っているからである。遼寧省では瀋陽市にあるとの情報を得たが、経営者に接触することができなかった。よってここでは二次文献の資料を使用して、その概要を記述する。

農村部の小学校よりさらに劣るのが農民工子女学校だ。銘記しておかねばならないことは、農民工子女学校は私立学校であり、過半数以上が教育行政から学校として認知・許可されていないという事実である。なぜこのような学校が創られるのかといえ

ば、それは周知のように中国には農村戸籍と都市戸籍があり、都市に出稼ぎに来た労働者の子女は、現住所である都市の公立小学校で学ぶことができないからだ。戸籍改革の動きは見られるが、それはあくまでも地方での試みであって、出稼ぎ労働者の多い北京、天津、上海や広州で都市戸籍を取得するのは極めて困難である。北京市統計局によれば、2007年現在、約13万人の農民工子女が297校の農民工子女学校で学んでいるが、そのうち学校として認可されたものは58校のみである。²⁵しかしそれぞれの市政府は極めて悪質なものを除き、農民工子女学校を取り締まろうとはしない。その理由は民間なので政府は補助金を出す必要がなく、他方これらの学校は、設備は劣悪で教育レベルは低いものの貧しい農民工子女の重要な受け皿になっているからである。

ここで日本人は次のような疑問を持つかもしれない。市政府に認可されない小学校を卒業して中学校に進学できるのか。一言でいえば「中国では認可された小学校の課程を修了した証明書がなくても中学校に進学できる」。中国には飛び級制度があり、能力の高い生徒であれば小学校の在籍期間を短縮し、例えば小学校4年を終えた後、中学校に入学することも可能である。また教員にしても、中国には日本のような教員免許制度は存在しないし（近年一部地域で実施）、各省市県などの教員採用試験も存在しない。必要なのは専科卒・本科卒といった学歴だけである。²⁶

3.4.1 農民工子女の教育問題

最近では夫婦で出稼ぎに行くとき子どもを帯同してゆくことが多くなった。滞在先の子供達はどうやって教育機会を獲得するのか。石川啓二・唐海によれば4つの選択肢がある。第1は現地の公立学校に1,000元なり2,000元なり一定額の「借読費」を支払って、編入する方法である。これには一般のクラスに編入する場合と、農民工子女だけの特別クラスを作って学習させる2つの方式がある。2番目は個人が設立した農民工子女学校で学ぶ。3番目は財政

に余裕のある現地の市政府が農民工子女のために設立した学校で学ぶことである。これには以下の二種類がある。一つは当該地の政府が農民工子女専用の小学校を新設するというもので、二つ目は子どもの減少により統廃合され、使われなくなった公立学校を再利用するという方法である。3番目は出稼ぎ労働者を多く輩出している地方の政府が、転出先政府の許可を得て、自ら資金と教員を用意し、現地に学級や学校を設立するというものである。このような学校は「追っかけ（眼踪）学校」と呼ばれる。最後の選択肢はごく少数であるが、金銭的余裕のある農民工が私立小学校（貴族小学校）で学ばせるというものである。²⁷

3.4.2. 公立学校はなぜ農民工に「借読費」や寄付金を要求するのか？

石川啓二・唐海によれば2004年に出了れた国家財務部の指示では「今後、農民工子女が都市部の小学校、初級中学校で就学する際、学校に支払う費用の項目や金額は当該地の児童生徒と同様にすることとし、学校側が借読費や学校選択費、賛助費などを徴収することを禁じる」と明記されている。²⁸しかし当該政府がこれらの費用の徴収を黙認しているのは「現在、国が義務教育の対象となる児童生徒のための交付金をすべて戸籍所在地政府の教育部門に配分しているため、農民工子女が都市部の公立学校に就学しても、その学校に予算が回ってこないからである」。²⁹また都市部の公立学校にもこのような高い壁を築く理由がある。第一に農民工子女に学校を開放すると収容人数をはるかに超えてしまうという設備、スタッフの問題、第2に農民工の子女は彼らの方言によって都市部の小学校の児童からいじめられるケースが多く、また概して都市部の児童と比較して学力レベルが低い。加えて何か問題が発生した場合など、保護者に連絡を取ろうとしても彼らは仕事が忙しく連絡がとれないなど、子ども達の管理が難

しいことである。³⁰

3.4.3. 農民工子女学校の設備や教師の現状

まず学校規模であるが、政府の規定によれば、新設学校の最小規模は300人である。しかし農民工子女学校は数十人の学校もあれば、数百人、さらには千人を超えることもある。クラスも10人～70人までバラバラである。基本設備に関しては、統廃合によって使われなくなった校舎を利用している場合は、教室や運動場を備えておりかなり良好である。だが都市と農村の境界に設立されたものは、使われなくなった住宅や倉庫を利用しており、学校と呼べないほど劣悪なものが多い。農民工子女学校の教師は以下の4種類に分類される。①学校の経営者が故郷で募集して都市に連れてきた教師。②募集広告を見て応募してきた社会人。③定年退職した都市の元教員。④都市の学校の統廃合によってリストラされた教師たちである。このうち①と②の教員は質が悪く低学歴である。③と④の教師は資質が高く学歴も高いが数が少ない。すべての種類の教員にいえることだが、きわめて給与が低いため、中途退職者が非常に多い。³¹南亮進・牧野文夫・羅歆鎮によれば北京にある市政府に認可された農民工子女学校の教師10名の給与は1か月600元であるという。³²これは筆者が2010年に調査した大連市格林小学校の50歳男性教員の給与（月額7,500元）の1/12.5にすぎない。

4 教育格差克服にむけて

2007年3月の全国人民代表大会で温家宝総理は「都市部における貧困家庭と出稼ぎ労働者の義務教育適齢期の児童の就学問題を最善に解決する」と宣言し、教育の向上による貧困解消の新しい対策を提示した。³³実際2007年から西部農村住民の子どもの義務教育雑費をすべて免除するという新たな政策が打ち出された。

4.1 中国国家教育局による格差解消政策—農村遠隔教育プロジェクト—

都市部と農村部の小学校教育の格差をいかにして埋めるか。その一つの取り組みとして中国国家教育局は2003年に国務院が決定した「国務院の農村教育支援政策強化に関する決定」に基づき全国農村中小学校に対し「現代遠隔教育プロジェクト」を実施している。「現代遠隔教育プロジェクト」とは①評価の高い教員の授業をDVDに収録し、DVDとDVD再生装置を農村部の小学校に配備し授業で視聴する（2002年—）。②主に郷の中心小学校と村の中心小学校を対象に衛星放送による通信教育を行う（2003年—）。③コンピューター教室を農村の中学校・高校に配備するという3つの内容からなる（2004—7年）。³⁴

農村部の中小学校現代遠隔教育の試験的試みにおいては国家が10億元、地元が9.1億元を投資し、西部の12省（自治区、直轄市）、中部6省、山東省および新疆生産建設兵団の20,977ヶ所に教育学習用CDの視聴教室が、48,605ヶ所の衛星教育受信設備、7,094のコンピューター教室が建設された。これによって西部各省（自治区、直轄市）農村部の小中学校の約25%、中部6省の農村部の中小学校の約21%に上記の上述の3つの設備のいずれかが設置された。³⁵

インターネットや衛星放送など通信技術が発展した今日、分かりやすくレベルの高い授業をCDやDVDに収録し授業で活用する。または衛星放送を使用して視聴するというのは広大な国土を有する中国にとって、きわめて合理的な教育方法である。しかし問題もある。それは第一にそれらの機器がすべての小中学校ではなく西部12省では4校に1校、中部6省では5校に1校しか設置されていないこと。第2に農村部の小学校では高齢の教員が多く、学歴レベルも低いため、これらの教育機器を十分に使いこなせないという問題である。実際、2011年9月3

日、墨盤河堰可口可樂希望小学校の元校長及び現校長（史为民・男性・46歳）と一緒に当該小学校に通う子どもたちの家庭を訪問したが、1～3年生は毎週2回、4～6年生は毎週3回インターネットおよびDVDを使用した授業を行っているにもかかわらず、3年生の淋鴻富君の返事は「そんな授業覚えていない」だった。

4.2 若手教員の農村部小学校への派遣・農民工小学校の撲滅

大連市立新城小学校梁順昌校長によれば、現在中国の師範大学出身の教員は、時期は問わないが3年間農村部の小学校に勤務しないと都市部の小学校で教えることができないという規定が適用されつつある。最近、新城小学校の若手教員が貴州省の農村の小学校に赴任したが、給与は大連市規定の給与が支払われるそうである。また総数は把握できないが、北京や上海の有名大学を卒業した後、1年間農村や山村の小学校にボランティアとして教員として赴任しているという事実もある。

大連市の特徴として上記の梁順昌は「大連市には借読費徴収がなく、農民工の子女も親が居住証明書を提示すれば公立小学校に入学できる」。これが大連市に農民工小学校が存在しない理由である。2010年から北京でも同じ政策を採用したが、北京や上海などは出稼ぎ労働者とその子どもの数がきわめて多いので、一度にすべての農民工子弟を公立小学校に入学させることができない。しかし農民工小学校はこの政策が普及すればやがて消滅してゆくだろうと語った。³⁶

結語

中国政府も教育格差の解消が重要な政治課題であることは理解しているが、改革は遅々として進まない。中国の社会問題を考えるとき、いつも感じるの

は「富豪と貧民、世界でも最高レベルの基礎教育と未就学の子どもの存在」など両極端の事象が同居していることだ。本稿の所得格差と経済格差に関しても同じことが言える。なぜこのような状態が続くのか。

中国はオリンピックや万博といった巨大なイベントの開催に熱心で、それにくわえ有人人工衛星の打ち上げ、最も深い地点まで潜ることのできる潜水艇、最も速く走る高速鉄道の製作、世界最速のコンピュータ、世界一高い児童の学力（ただし上海のみ：2009年、OECD）、世界1のオリンピックの金メダル獲得数（北京オリンピック：51個）など、世界の注目を集める事業に躍起になっている。

これらの巨大プロジェクトのうち、ひとつを規模縮小すれば教育格差問題をはじめとする諸問題、すなわち医療格差や年金、各種保険など脆弱な社会福祉を強化することができるだろう。にもかかわらずなぜ中国はこれらの巨大プロジェクトに執着するのか。それについて慶応大学の高橋伸夫は、欧米列強さらには日本にまで蹂躪された屈辱的で苦悩に満ちた100年から共産党が中国を救い出し、かつての栄光を取り戻したという物語が説得力を失いつつある現在、共産党が一党支配のもと偉大な国家を建設し、国民に偉大な祖国に暮らすという誇りと希望を与え、党への支持を繋ぎ止めようとする政策の結果であると解釈する。³⁷中国政府にとって何よりも重要なのは共産党による党国体制の維持と国家の統一および安定なのである。³⁸

最後に日本との比較を踏まえて中国の教育政策に関する問題点を指摘しよう。日本では1956年から66年まで小学校と中学校を対象に全国学力一斉調査が行われた。しかし日本教職員組合（日教組）の反対闘争があり、1967年から廃止されてしまった。ところが2000年以降、日本の子どもたちの学力低下が喧伝されるようになったことが追い風になって、文部科学省は2007年、2008年と2年続けて小学校6年生

と中学校3年生を対象として全国学力テストを実施した。ここできわめて興味深い事実が明らかとなった。それは1966年当時には明らかに存在していた学力の地域間格差（都市部と農村部）が42年後の2007年には解消されていたということである。例えば1959年の中学校の国語を例にとると、「住宅地域：66.7点」と「漁業地域：52.1点」とでは14.6点の差があった（数学では19.5点）。ところが2008年の国語Aの平均正答率をみると「大都市：73.6%」,「僻地：73.1%」でその差はわずか0.5%（数学は3.9%）にまで縮小していたのである。⁴⁰

しかも2008年の調査で小学校6年生の平均点の上位3県は秋田県・福井県・青森県であり、中学校3年の数学では福井県・富山県・秋田県であった。これらの地域はいずれも所得が低く過疎に悩まされている農村部である。それに比較して西日本の中心である大阪府は小学校6年国語が45位（秋田との平均点の差は27.6点）、中学校3年数学は44位（福井県との差は24.9点）という散々な結果であった。⁴¹なぜこのような結果になったのか。教育学者の志水宏吉は「家庭・地域の安定」を最も重要な要因であると考えている。つまり家庭や地域が安定している地域では、安定した生活リズムを築き、確かな学習習慣を育みやすい。他方、地域社会における人間関係が希薄化し、伝統的家族が解体と個人化の過程が進行している地域では、基本的生活習慣・学習習慣が形成されにくく、結果的に学力が低下するというわけである。⁴²

志水は学力格差を生む要因として「学校の力」と「家庭の力」を強調する。日本では「学校の力」は経済成長とともにほぼ平準化された。いま学力格差を生んでいるのは「家庭の力」である。これを中国に当てはめてみると、中国では依然として「学校の力」に大きな格差がある。この問題はなによりも政治主導で中国農村部の所得を増加させることから始めなければならない。2011年に中国の農村家庭を訪

間しインタビュー調査を行った際、我々は中国都市部と農村部の所得格差と生活格差の大きさに打ちのめされた。しかし日本で数十年前から実施されている、すべての小学校は教室ごとに黒板・机・椅子・教員専用の机・時計・歴史年表・世界地図・時計・プロジェクターなどはもちろん、跳び箱やマット・野球のバット・ボール・グラブ・サッカーやバスケットのボール・卓球台やプール・グラウンドなどの運動用具や設備、ピアノや音楽教室・調理実習室・顕微鏡や化石・鉱物の標本・各種の実験器具などを揃えた理科教室・図書室・コンピューター教室など約80の設備・教育用品を備えなければならないといった規定を中国全土の小学校に適用することは、今の中国の経済力から考えればさほど難しいことではないはずだ。中国はまず「学校の力」の平準化を進めるべきである。

第2に農村部教員の待遇を改善することが必要である。日本では優秀な人材を集めるため教員を優遇しており、公務員のなかで教員の給与が最も高い。しかも田舎の小学校に赴任する教員には「僻地手当」が加算されるので、都市部の小学校教員よりも給与が高くなる。中国では制度上、施策が難しいと思うが、少しでも他の公務員より教員給与を引き上げ、優遇する姿勢を見せれば農村部の教員の質の改善につながると思われる。コカコーラ希望小学校の校長、元校長が農村部の教員の高齢化を問題点として挙げ

ていたが、それは農村部教員の給与があまりに低いので若者にとって魅力がない証拠である。

第3に当然のことだが、農村部世帯の所得増加を政治主導で行なうべきである。親の所得が少ない場合、子どもの高等教育の機会が奪われる。具体的方法としては高額所得者に対する税率引き上げによる収入の再分配がもっとも望ましい。また農産物の品種改良等による地域別の農産物ブランド化を促進するという方法もある。どちらにせよ実行には時間がかかるが、その間は奨学金制度を充実して、農村部子弟における高等教育進学を奪わないよう配慮すべきである。

最後に日本と比較して伝統的家族の解体と個人化が進行していない中国では「家庭の力」が健在であると考えられる。農村の家庭を訪問したとき、同行した校長から「農村の子どもは素直で忍耐力が強い」と聞いた。中国農村部の家庭が基本的生活習慣や学習習慣を身につけさせる「家庭の力」を失わず、親たちが教育の重要性を子どもたちに説き、励まし続けるなら、経済発展によって中国の「学校の力」の力が達成された暁には、少なくとも義務教育課程における地域の学力格差は解消されているだろう。日本では格差解消に30～40年の時間を必要としたが現代中国は猛烈な勢いで変化・発展している。「教化は国家の急務なり（資治通鑑）」の思想を生んだ中国なら、その達成はもっと早いかもしれない。

注

- 1 矢吹晋編、2010『中国経済地図』蒼蒼社、p.26. 世界最大級の投資銀行であるゴールドマンサックスによれば、中国のGDPは2025年にアメリカに追いつくという。同書p.43.
- 2 北京師範大学所得分配課題グループが最新データを利用して計算したところ、2007年における中国のジニ係数は0.47であると発表した。（中国日本網日本語版、2010年6月30日）。また中国社会科学院の副院長の李実教授は0.478であるとしている（上海日報2010年9月11日）。しかし中国では正確な所得の把握が困難（灰色所得・無償で与えられる住宅や公用車など）であるため正確な字に係数の計測は不可能という見方もある。
- 3 Pareto, Vilfredo, 1916, *Trattato di Sociologia Generale*: G. Barbèra. 『*The Mind and Society. A Treatise on*

General Sociology, Translated by Andrew Bongiorno and Arthur Livingston, 1935, New York; Harcourt Brace.)
(北川隆吉・廣田明・板倉達文訳, 1987『社会学大綱』青木書店: 訳者解説, p.366-90).

- 4 Bourdieu, P., *LA DISTINCTION, Critique Sociale du Jugement*, 1979. ブルデュー・P., 石井洋二郎訳, 1990『ディスタクシオン I』藤原書店, 訳者まえがき.
- 5 ニート (NEET: ニート=Not in Education, Employment, or Training) とは2002年, 労働政策研究・研修機構の小杉礼子と経済学者の玄田有史がイギリスから輸入し, 修正を加えた用語で, その後, 急速に普及していった用語である. 小杉礼子は日本版ニートを「一五～三四歳の非労働力 (仕事をしていないし, また, 失業者として求職活動をしていない) のうち, 主に通学でも, 主に家事でもない者」という定義を下している. (小杉礼子編『フリーターとニート』勁草書房, 2005年. p.6).
- 6 中国の農民は「二等公民」として位置づけられ, 就職・医療・年金・雇用などに関する基本的人権が保障されてこなかった. この問題は「三農問題: 農村・農業・農民の諸問題」具体的に言えば, 農民の低収入・都市との格差の拡大・社会保障の不在が社会問題化しはじめた頃からクローズ・アップされるようになった. 三農問題という概念をはじめて提起したのは経済学者の温鉄軍が1996年に提出した論文であると言われている.
- 7 薛進軍・荒山裕行・園田正, 2008,『中国の不平等』日本評論社参照.
- 8 園田茂人・新保敦子, 2010,『教育は不平等を克服できるか』岩波書店, p.80.
- 9 社会保障格差について興味深いデータがある. それは中国各省の平均所得と平均寿命が強い相関を示すことだ. 2000年度の各省の平均寿命と2009年の各省城鎮居民可処分所得の相関係数は0.728である. これは豊かな省ほど寿命が長いことを示している. ちなみに2000年度の平均寿命がもっとも長いのは上海で78.14歳. もっとも短いのは西藏 (チベット) の64.37歳, その差は13.77歳に及ぶ.
一般に一人当たりのGDPが25,000ドルを超えると, 収入と平均寿命との間に相関がみられなくなるといわれている. 中国の所得と平均寿命が強い相関を示すのは, 中国がいかに世界第2の経済大国になったとしても, 一人当たりのGDPが低いことを物語っている. このことに関してはRichard Wilkinson and Kate Pickett, 2009, *The Spirit Level*, Princeton University Press. を参照されたい.
- 10 矢吹晋編, 2010『中国経済地図』蒼蒼社, p.63. 一人当たりのGDPで比較すると上海でさえ世界48位前後のクローチアレベル, 北京は55位前後のロシアと同レベルであるにすぎない.
- 11 中国国家统计局『中国統計年鑑』2010年度版.
- 12 平成20年度内閣府県民経済計算.
- 13 広東省・江蘇省・山東省だけで中国GDP全体の29.5%, これに浙江省と河南省を加えると41.1%を占める. 2002年10月総書記に就任した胡錦涛は高度成長性によって生じたひずみを是正すべく「和諧社会 (調和の取れた社会)」

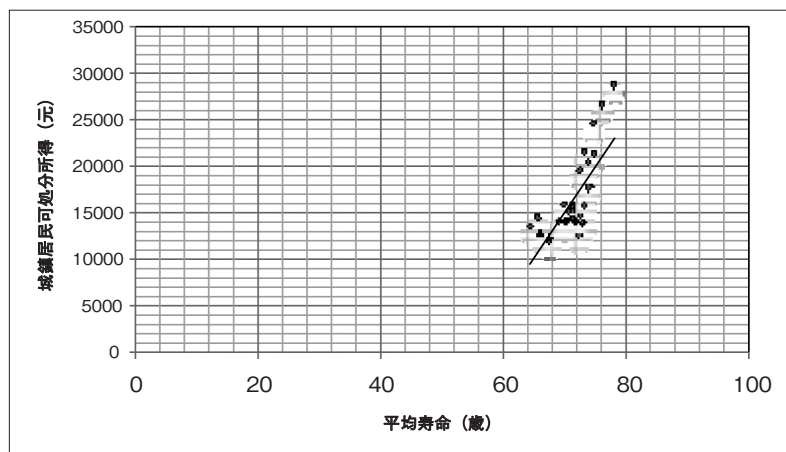


図1 中国各省の可処分所得 (城鎮) と平均寿命の相関図
(中国国家统计局『中国統計年鑑』2010年度版より作成)

を提唱したが、結局実現することはできなかった。

- 14 IMF World Economic Outlook (2011年4月版)。
- 15 世界銀行の定義によれば全体的貧困とは一日1米ドル以下の収入（年間所得365ドル以下）の人々をさすが、中国では年間収入1,196元以下（2011年4月のレートで約190元）の人々を絶対的貧困人口と規定している。この基準で計算すれば、2008年段階で中国の貧困人口は1億5千万人に達する。（加藤弘之/上原一慶編著、2011、『現代経済中国論』ミネルヴァ書房、p.161）ちなみにOECDでは相対的貧困を「平均所得の中央地の約半分以下の所得の人々」としている。2007年段階で日本の相対的貧困者（年間所得114万円以下）は1,990万人と発表されたが、円高のためドル表示では約13,900ドルになる。
- 16 小島麗逸「貧困、失業と所得格差」加藤弘之/上原一慶編著、2011、同上書、ミネルヴァ書房、pp.166-7。
- 17 Global Attitude Project, “What the world thinks in 2002.” 労働政策研究・研修機構、2008、『データブック国際労働比較2008』。
- 18 中国統計局、2011、『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社。2009年度教育経費総額1兆2,148億0,663万元。中央政府の支出額は1,362億5,888万元である。
- 19 ちなみにこのデータは各省の教育費予算を人口で割ったもので、通学している師弟・学生に対する教育費ではない。
- 20 荻谷剛彦、2001、『階層化日本と教育危機』有信堂高文社、p.136。
- 21 王智新、2008、「教育格差拡大の実態と今後の展開」『沸騰する中国の教育改革』東方書店、p.36。
- 22 諏訪哲郎・王智新・斉藤利彦編、2008、『沸騰する中国の教育改革』東方書店、p.4。
- 23 牛志奎、2008、「中国における教員雇用制度改革と教育格差に関する一考察」『教育経営研究』第一四号、上越教育経営研究会。
- 24 王智新、2008、前掲論文、p.30。
- 25 阿古智子、2009、新潮社。pp.102-3。南亮進・牧野文夫・羅欽鎮、2008、『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社。p.182。黄敏によれば上海で民工子弟学校が初めて現れたのは1992年であり、北京では1993年のことであるという。また現在北京の民工学校は都市と農村の境界付近朝陽区と海淀区に集中している。その理由は民工が集住しているからである（黄敏、2008、中国における民工子弟の就学問題－「民工学校の歴史分析から－」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第1巻第2号。（黄敏、2008、中国における民工子弟の就学問題－「民工学校の歴史分析から－」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第1巻第2号p.82-4）。
- 26 吉備国際大学大学院修士課程2年 梁許（遼寧師範大学卒）談。教員資格は1994年1月から施行された「中華人民共和国教員法」の第11条によって初めて規定された。それによれば、教員に必要な学歴資格は学校段階別に以下のように定められた。幼稚園教員：中等師範学校的一种である幼児師範学校卒業以上。小学校教員：中等師範学校卒業以上。普通中学校と初級専門学校（職業中学校）の教員：高等師範专科学校あるいは大学専科（修業年限2～3年）卒業以上。普通高校、中等専門学校、技術労働者学校および職業高校の教員：師範大学とその他の一般大学本科卒業以上。中等専門学校、技術労働者学校および職業高校における実習指導の教員：国务院の教育行政部門の規定にしたがう。大学教員：大学院あるいは大学本科卒業以上（南亮進・牧野文夫・羅欽鎮、2008、同上書、東洋経済新報社、p.150.）。
- 27 石川啓二、唐海、「農民工子女の教育問題」『沸騰する中国の教育改革』諏訪哲郎・王智新・斉藤利彦編、2008、東方書店、pp.63-4。
- 28 石川啓二、唐海、2008、前掲論文。
- 29 同上書、p.68。
- 30 同上書、pp.80-2
- 31 同上書、pp.72-4
- 32 南亮進・牧野文夫・羅欽鎮、2008、前掲書、p.184。

- 33 小島麗逸「貧困、失業と所得格差」加藤弘之/上原一慶編著, 2011, 同上書, ミネルヴァ書房, pp.163.
- 34 楊東平主編, 2010, 国教育発展報告2010, 社会科学文献出版社, p.218.
- 35 楊東平主編, 2010, 同上書, p.219.
- 36 2011年8月30日, 大連市立新城小学校梁順昌校長談.
- 37 国分良成編, 2011『中国は、いま』岩波新書, pp.128-9, 140-1.
- 38 逆に人民の側からすれば, 政府が自分たちの自尊心を満足させ, 生活レベルを向上させている限り共産党一党独裁は問題にならない. 重要なのは「自分たちの幸せ」であって, それを叶えてくれるならどんな政治体制でもかまわない. 加藤嘉一によれば, 中国にとっての核心的利益(もっとも優先されるべき国益)は①基本制度と国家の安全の維持, ②国家主権と領土保全, ③経済社会の持続的で安定した発展であるという. 彼の「広大な国土に13億以上の民が暮らす多民族国家を統治することが, どれだけ困難であるか. きっと日本の政治家には想像もつかない話だろう…いまでも昔も, 中国の指導者がもっとも恐れているのは国内の分裂なのである」というコメントには説得力がある. (加藤嘉一, 2011, 『われ日本海の橋とならん』ダイヤモンド社, pp.40-2.)
- 40 志水宏吉, 2009, 『全国学力テスト』岩波ブックレット, pp.13-7. 荻谷剛彦, 2009, 『教育と平等』中公新書第5章.
- 41 志水宏吉, 2009, 同上書, pp.27-31.
- 42 志水宏吉, 2009, 同上書, pp.33-4.

引用文献

- 阿古智子, 2009, 『貧者を喰らう国』新潮社.
- 鮑威, 2006, 『中国の民営高等教育機関』東信堂.
- Bourdieu, P., *LA DISTINCTION, Critique Sociale du Jugement*, 1979. (ブルデュー・P., 石井洋二郎訳, 1990『ディスタンクシオン I』) 藤原書店.
- 中国統計局, 2010, 『中国統計年鑑』中国統計出版社.
- 遠藤誉, 2003『拝金社会主義 中国』ちくま新書.
- 飯島渉・澤田ゆかり著, 2010『高まる生活リスク』岩波書店.
- 堀口正, 2010, 『中国経済論』世界思想社.
- 黄敏, 2008, 中国における民工子弟の就学問題—「民工学校の歴史分析から—」『神戸大学大学院人間発達環境学研究所研究紀要』第1巻第2号.
- 薛進軍・荒山裕行・園田正, 2008, 『中国の不平等』日本評論社.
- 加藤弘之/上原一慶編著, 2011, 『現代経済中国論』ミネルヴァ書房.
- 加藤嘉一, 2011, 『われ日本海の橋とならん』ダイヤモンド社.
- 加藤隆則, 2011, 『中国社会の见えない掟』講談社現代新書.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機』有信堂高文社.
- , 2009, 『教育と平等』中公新書.
- 荻谷剛彦・山口二郎, 2008, 『格差社会と教育格差』岩波ブックレットNo.725.
- 川島博之, 2010『農民国家 中国の限界』東洋経済新報社.
- 小林由美, 2009『超・格差社会アメリカの真実』文春文庫.
- 国分良成編, 2011, 『中国は、いま』岩波新書.
- 国立民族博物館編, 2008, 『深奥的中国』東方書店.
- Leslie T. Change, 2008, *Factory Girls*, Sterling Load Literistic, Inc., New York 栗原泉訳『現代中国女工哀史』白水社,

2010年.

馮 文猛, 2009『中国の人口移動と社会的現実』東信堂.

牧野富夫・村上英吾編, 2009,『格差と貧困が分る本』明石書店.

Merton, Robert King, 1949, *Social Theory and Social Structure*, The Free Press. (森東悟・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961,『社会理論と社会構造』みすず書房.)

南亮進・牧野文夫・羅欽鎮, 2008,『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社.

三浦有史, 2010,『不安定化する中国』東洋経済新報社.

宮台真司・福山哲郎, 2010,『民主主義が一度も無かった国・日本』幻冬舎新書.

宮台真司・神保哲生編, 2010,『格差社会という不幸』春秋社.

ナズール・イスラム 小島麗逸編, 2009,『中国の再興と抱える課題』勁草書房.

牛志奎, 2008,「中国における教員雇用制度改革と教育格差に関する一考察」『教育経営研究』第一四号, 上越教育経営研究会.

Pareto, Vilfredo, 1916, *Trattato di Sociologia Generale*: G. Barbèra.『*The Mind and Society. A Treatise on General Sociology*, Translated by Andrew Bongiorno and Arthur Livingston, 1935, New York; Harcourt Brace.)(北川隆吉・廣田明・板倉達文訳, 1987,『社会学大綱』青木書店.

佐藤宏, 2003,『現代中国経済 7 所得格差と貧困』名古屋大学出版会.

志水宏吉, 2010,『学校にできること』角川選書.

——, 2009,『全国学力テスト』岩波ブックレット, Mo.747.

園田茂人・新保敦子, 2010,『教育は不平等を克服できるか』岩波書店.

諏訪哲郎・王智新・斉藤利彦編, 2008,『沸騰する中国の教育改革』東方書店.

廉思編, 2009,『蟻族』根謙監訳, 誠出版社.

谷口洋志・朱珉・胡水文, 2009,『現代中国の格差問題』同文館.

Richard Wilkinson and Kate Pickett, 2009, *The Spirit Level*, Princeton University Press.

肖敏捷, 2010,『中国経済事情』日本経済新聞出版社.

山田昌弘, 2006,『新平等社会』文春文庫.

王智新, 2004,『現代中国の教育』明石書店.

王智新, 2008,「教育格差拡大の実態と今後の展開」『沸騰する中国の教育改革』東方書店.

王文亮, 2009,『格差大国中国』洵報社.

王曙光, 2004,『現代中国の経済』明石書店.

横山宏章, 2009,『中国の異民族支配』集英社新書.

厳善平, 2002,『農業国家の課題』名古屋大学出版会.

厳善平, 2009『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』岩波書店.

矢吹晋編, 2010,『中国経済地図』蒼蒼社.

謝辞

本稿は吉備国際大学国際社会学研究所より研究資金の援助を受け, 調査, 執筆したものである。末尾ながらここに記して謝意を表す。